

6章 留年の規定要因 ——社会学部を事例に——

1 はじめに

最近、必要単位は修得しているが就職先が見つからず、やむをえず留年する「就職留年」に注目が集まっている。そうした学生に対し、一部の大学では授業料をいくらか減額し、留年を認めているところもあるようだ（『読売新聞』 2010.8.6 朝刊）。こうした記事は、あたかも就職難によって大学生の留年が増加しているかのような印象を与える。また、逆に就職難でなければ大学生は留年しないかのようにも感じる。では、これまでに大学生の留年は、こうした近年の就職難などによって、なんらかの影響を受けていたのだろうか。

図1は、鍛冶（2009: 156）が示したデータ¹を、グラフ化したものである。実線は標準年限である4年間で卒業した学生の割合を示しており、破線は5～8年で卒業、つまり留年して卒業した学生も含めた卒業率を示している。この図をみる限り、卒業率は各時代におけるさまざまな変動の影響を受けているようだ。だが、おおむね4年間で卒業する学生の割合は約80%、留年を経て卒業する学生の割合は約10%となっており、どのような社会状況においても、一定の割合で留年する学生は存在しているといえる。つまり、大学生の留年

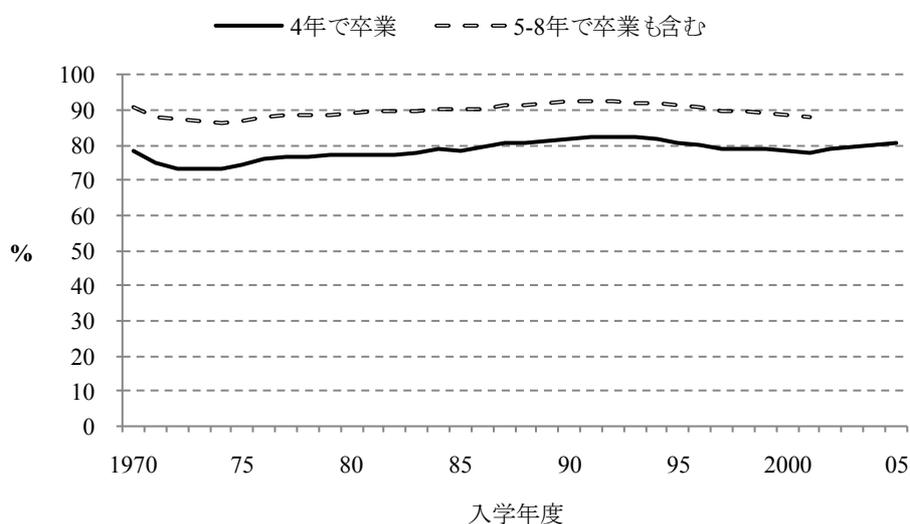


図1 各入学年度の卒業率

※鍛冶（2009: 156）から作成

¹ 鍛冶（2009）は学校基本調査をもとに、四年制の学部に入学者の卒業率を示している。

は、昨今の就職難などのような要因だけによって増加したとはいえ、どのような状況においても一定の割合で発生するといえる。

このようなことをふまえると、留年する要因を、学生の卒業後の移行先に求めることはあまり適切とはいえない。むしろ、学生本人がどのような属性か、またはどのような学生生活を過ごしたかなどに、留年の要因を求める方が重要である。そこで本研究では、同志社大学社会学部を事例に、属性・学校生活の過ごしかたなどと留年の関連を探索的に検討していく。

2 データについて

本研究で使用するデータは、2005年度に入学し、2009年3月と2010年3月に卒業した学生から構成されている。調査は卒業式当日におこなわれているため、卒業が決定しているにもかかわらず、卒業式に参加していない学生や2年目の留年が決定している学生²は、このサンプル内に含まれていない。また、すでに退学してしまった学生もこのサンプル内には含まれていない。

表1に示したように、同志社大学の場合、学科別にみると社会福祉学科で留年率がやや少なくなっているものの、その他の学科の留年率は10%前後となっている。こうしたことから、同志社大学社会学部における留年率も、図1で示した全国の留年率とほぼ同じ傾向にあるといえよう。

3 分析

<クロス集計>

属性で留年を検討する際、やはり性別に注目する必要がある。鍛冶（2009）は、学校基

表1 サンプル数の構成（%）

	4年で卒業	5年で卒業	計	N
社会学	89.0	11.0	100.0	91
社会福祉学	94.6	5.4	100.0	92
メディア学 新聞学)	86.3	13.7	100.0	95
産業関係学	90.2	9.8	100.0	61
教育文化学 教育学)	93.0	7.0	100.0	71
計	90.5	9.5	100.0	410

² 本研究で使用するデータは、2年以上留年する学生を含んでいない。そのため、留年した学生をすべてとらえているとはいえない。ただし鍛冶（2009）によると、2年以上留年し、卒業する学生はかなり少数であることが学校基本調査をもとに示されている。こうしたことから、同志社大学社会学部においても2年以上留年し、卒業する学生は存在するだろうが、かなり少数であると考えられる。

本調査を用いて4年間で卒業できた割合を性別で示している。これによると男性より女性の方が、4年間で卒業していることを示している。また、すべての国立大学を対象とはしていないものの、内田（2008）も休学・退学・留年率は、女性よりも男性の方が高いことを示している。こうしたことから、本研究においても、同様の検討が必要だと考える。

分析結果をみると、鍛冶（2009）や内田（2008）の研究と同様、やや男性で高い留年率となっていることがわかる。ただし統計的に有意ではない。つまり、性別による留年率への直接的な関連は確認できないといえる。

次に学生生活と留年との関連を検討しよう。ここでの学生生活とは「学業成績」「体育会・部活への参加頻度」「サークルへの参加頻度」である。「学業成績」は単位取得状況とも関連していると考えられる。そのため、学業成績が低い場合、単位取得がうまくできなかったと推察され、その結果、4年で卒業できなかった可能性がある。

「体育会への参加頻度」「サークルへの参加頻度」は、学校内における学生の社会関係資本を示している。学生生活において友人関係が豊かであれば、さまざまな局面で助けとなる可能性は高い。つまり、こうした社会関係資本は、留年するリスクを下げる可能性も持っているかもしれないのである。高校生を対象とした研究ではあるが、Coleman（1987）は退学の発生を、公立校にはない宗教学校独自の社会関係資本によって抑制していることを明らかにしている。本研究は大学生を対象としており、また退学ではなく留年の要因を分析するものであるが、Coleman（1987）の示すように、社会関係資本に留年を抑制する効果を求めることができるかもしれない。

表3をみると、学業成績が低くなるにつれて留年率が高くなるというよりも、学業成績が極端に低い（1.99未満）と留年する傾向にあるようだ。こうした傾向は、学業成績の高／低が必ずしも必要単位の取得／未取得とならないことを示唆している。興味のある講義

表2 性別×卒業年数 (%)

	4年で卒業	5年で卒業	計	N
女性	92.6	7.4	100.0	216
男性	88.0	12.0	100.0	192
計	90.4	9.6	100.0	408

$\chi^2=1.957$ d.f.=1 n.s.

表3 学業成績 (GPA) × 卒業年数 (%)

	4年で卒業	5年で卒業	計	N
1.99未満	81.8	18.2	100.0	77
2.00-2.49	95.3	4.7	100.0	107
2.50-2.99	90.3	9.7	100.0	103
3.00以上	94.3	5.7	100.0	105
計	91.1	8.9	100.0	392

$\chi^2=11.902$ d.f.=3 p<1%

は熱心に勉強するが、あまり興味のもてない講義は、評価が低くとも単位取得できればかまわないという学生の単位取得に対する姿勢を反映しているのかもしれない。留年率のもっとも低い学業成績が2.00-2.49であることはそうしたことをうかがわせる。

表4は体育会・部活への参加頻度と卒業年数、表5はサークルへの参加頻度と卒業年数の関連を示している。体育会・部活への参加頻度が多いほど、4年で卒業している割合はやや高い。ただし、統計的に有意ではなく、体育会・部活への参加頻度と留年の関連があるとはいえない。

サークルへの参加頻度は、卒業年数と関連している。サークルによっては活動が熱心すぎて講義にあまり出席できない学生が存在し、そうした学生は留年しているかもしれない。だが、全体的な傾向として、サークルへの参加は留年を抑制する効果となっているようだ。

ここまでの分析以外にも、留年の規定要因となるものが存在する。たとえば、同志社大学社会学部が第一志望であったかどうかである。当然ながら、第一志望である方が講義にも集中できるだろうし、学生生活も前向きに楽しむことができるだろう。また、入試形態によって留年率に差が出るかもしれない。なぜなら、海外からの留学生を受け入れる入試制度が社会学部にあるからだ。留学生の場合、当然ながら言語の点で、単位取得が日本人の学生にくらべ、難しいと考えられる。編入によって入学してきた学生も、1年次から在籍していた学生にくらべ、単位取得が困難かもしれない。こうした入学前の要因についても、これまでと同様、クロス集計を用いて分析してみよう。

表4 体育会・部活への参加頻度×卒業年数 (%)

	4年で卒業	5年で卒業	計	N
その他	90.1	9.9	100.0	334
よくした	92.3	7.7	100.0	65
計	90.5	9.5	100.0	399

$\chi^2=0.102$ d.f.=1 n.s.

表5 サークルへの参加頻度×卒業年数 (%)

	4年で卒業	5年で卒業	計	N
その他	88.0	12.0	100.0	241
よくした	94.9	5.1	100.0	156
計	90.7	9.3	100.0	397

$\chi^2=4.557$ d.f.=1 p<5%

表6 第一志望か否か×卒業年数 (%)

	4年で卒業	5年で卒業	計	N
第一志望以外	89.4	10.6	100.0	161
第一志望	91.1	8.9	100.0	247
計	90.4	9.6	100.0	408

$\chi^2=.146$ d.f.=1 n.s.

表 7 入試形態×卒業年数 (%)

	4年で卒業	5年で卒業	計	N
一般・センター利用	91.0	9.0	100.0	290
推薦・AO	94.1	5.9	100.0	34
内部	88.2	11.8	100.0	68
その他※	82.4	17.6	100.0	17
計	90.5	9.5	100.0	409

$\chi^2=2.324$ d.f.=3 n.s.

※ 「その他」は留学生入試・編入を示す。

表 6 の分析結果によると、統計的に有意ではないが、第一志望でない方がやや高い留年率となっている。表 7 の各入試形態と卒業年数の関連をみると、サンプル数が少ないものの、留学生入試や編入をあらわす入試形態である「その他」において、やや高い留年率となっている。やはり言語の点で、単位取得が難しいのかもしれない。

<ロジスティック回帰分析>

ここまでの分析では、留年を規定する要因を単純に示したにすぎない。つまり、留年と各要因の関連を示してきたここまでのクロス集計は、他の要因の影響を取り除いていない分析でしかない。そのため、他の要因の影響を取り除くことによって、これまでに示されなかった関連が示されるかもしれない。そこで分析の最後に、これまで扱ってきた留年を規定するさまざまな要因を同時に分析してみよう。分析に用いる変数の数値化は以下のとおりである。

【従属変数】

- ・留年：5年で卒業した学生に1、4年で卒業した学生に0を与えた。

【独立変数】

- ・学科：社会学科を基準変数とした。
- ・性別ダミー：男性に1、女性に0を与えた。
- ・学業成績 (GPA)：3.00 以上に4、2.50-2.99 に3、2.00-2.49 に2、1.99 未満に1を与えた。
- ・体育・部活への参加頻度ダミー：よくしたに1、その他に0を与えた。
- ・サークルへの参加頻度ダミー：よくしたに1、その他に0を与えた。
- ・第一志望ダミー：第一志望に1、それ以外に0を与えた。
- ・入試形態：一般・センターを基準変数とした。

表 8 留年を規定する要因

	B	exp(B)
定数)	-1.131	.323
社会福祉学科	-.871	.419
メディア学	.270	1.310
産業関係学	-.339	.712
教育文化学	-.483	.617
基準 :社会学)	—	—
性別ダミー	.754 †	2.126
学業成績(GPA)	-.298	.742
体育会・部活への参加頻度ダミー	-.837	.433
サークルへの参加頻度ダミー	-1.303 **	.272
第一志望ダミー	-.901 *	.406
推薦 A0	.351	1.421
内部	1.019 †	2.771
その他※	1.399 †	4.051
基準 :一般・センター)	—	—
-2LL	201.037	
Cox-Snell R2	.069	
Nagelkerke R2	.151	

N=373 ** p<1% *p<5% † p<10%

※ 「その他」は留学生入試 編入を示す。

分析結果である表 8 をみると、表 2 のクロス集計では確認されなかったが、女性より男性の方が留年をする傾向にあるようだ。同志社大学社会学部の場合、性別による学生の構成比率は、どちらかに大きく占められている学科がある(付表 1) ため、学科の要因をコントロールしたことにより、有意確率 10%ではあるが、性別による留年の差が示されたのであろう。表 1 で確認したように、社会福祉学科ではやや留年率が低く、産業関係学科ではやや留年率が高く示されたのも、性別による学科の構成比率が影響しているのかもしれない。

社会関係資本を示す「体育会への参加頻度」「サークルへの参加頻度」の効果は、ともに留年へマイナスの効果を示し、「サークルへの参加頻度」にかんしては統計的に有意な差を示している。こうしたことは、鍛冶(2009)の研究でも確認されており、同志社大学社会学部においても、社会関係資本が留年に対する抑制効果となっているといえる。

入学前の要因もみてみよう。第一志望か否かは、留年に対してマイナスの効果を示している。これは第一志望である方が留年しないことをあらわしており、入学前の意識である第一志望か否かが卒業にかかわる事象にまで根強く影響していることを示している。入試形態は、一般入試やセンター試験を利用して入学してきた学生を基準としているが、やはり留学生入試を含む変数である「その他」は、留年しやすい傾向となっている。また、法人内の高校からの内部進学をあらわす「内部」が留年しやすい傾向にあることも示された。

4 要約と課題

本研究では、同志社大学社会学部を事例に、学生本人がどのような属性か、どのような学生生活を過ごしたか、第一志望か否か、どのような入試形態かによって留年が規定されているのではないかと検討した。分析の結果、女性よりも男性の方が留年すること、サークルへの参加頻度が留年を抑制していること、入試形態によって留年する傾向が異なることがわかった。こうした結果は、おおむね先行研究と一致しており、また常識的にも予想通りの関連が示されたといえる。ただし気になる点がある。それは、一般入試やセンター試験を利用して入学した学生よりも、法人内の高校から内部進学した学生の方が留年する傾向にあることだ。内部進学した学生の特徴³は、他の入試形態で入学してきた学生と比較して、初年時から知り合いが多い。つまり、他の入試形態で入学してきた学生よりも、社会関係資本はかなり充実していると考えられる。また内部進学の学生の多くは、留年率が低いとされる女性である（付表2）。しかし、ロジスティック回帰分析において、こうしたことをあらかず要因の効果は、あらかじめコントロールされており、その上で内部進学した学生が留年しやすい傾向を示している。内部進学した学生の留年は、本研究で検討できなかった要因によって示されているのであろう。

では、本研究で検討できなかった留年の要因となりうる内部進学の学生独自の特徴とはなにか。それは移行にともない、あらたに所属する集団における価値規範を内面化する能力の欠如に求めることができる。一般入試やセンター試験、公募推薦やAO入試を経て入学してくる学生の多くは、中学校→高校→大学を経ることで、移行先であるあらたな所属集団の価値規範に適応する必要がある。なぜなら、そうした移行は、学力選抜によっておこなわれているため、移行ごとに所属する集団がシャッフルされてしまうからだ。移行後の所属集団に、移行前の所属集団の価値規範をそのままもちこむことは難しい。そこで生みだされたあらたな価値規範を内面化する必要性が生じてくる⁴。

その一方、内部進学を経て入学してくる学生は、高校入学時における選抜により、高校だけでなく、のちに進学する大学までもほぼ決定してしまう。また、中学校から同志社の法人内ならば、12歳時の選抜によって大学まで決定してしまうことになる。当然ながら、移行にとまなう集団のシャッフルは、ほとんどおこなわれないため、あらたな価値規範を

³ 推薦入試（公募）やAO入試についての研究は、以前から多く存在する（竹内 1987; 荻谷 2000; 五島 2004; 片瀬 2008, 2009）。しかし、内部進学に関する研究は意外と少ない。そうしたなか、西丸（2010）は、さまざまな要因をコントロールしたとき、推薦・AOや内部進学で入学してきた学生の方が、一般入試やセンター利用で入学してきた学生にくらべ、低い学業成績となっていることを示す。しかし、まじめに講義に取り組むことや内部進学や推薦・AOで入学してきた学生に女性が多いことから、そうした学業成績の差が小さくなっていることを明らかにしている。

⁴ もちろん同志社以外の中高一貫校を経て、同志社大学へ入学した学生も存在する。ただし、同じ中高一貫校を経たとしても、教育達成における最終目標である大学が設置されているか否かでは、学校内における規範は、かなり異なるであろう。

内面化する必要は少ないだろう。そのため、大学入学までほぼ同質的な人々と過ごすこととなるのである。

このように考えると、一般入試やセンター試験、公募推薦やAO入試で入学する学生に比べ、内部進学で入学する学生は、移行にともなうあらたな所属集団の価値規範を内面化する経験が乏しいといわざるをえない。予期的社会化として位置づけられるこうした通過儀礼を内部進学によって回避してしまった学生は、大学における卒業に必要な単位取得や就職活動という価値規範を内面化しきれず、留年しているのではないだろうか。段階を経ず、これまでの庇護的移行から競争的移行にとつぜん変化すれば、戸惑うのもしかたないことなのかもしれない。

本研究の分析結果から、同志社大学社会学部を事例に、留年する学生の特徴をいくらか明らかにすることができた。しかし、分析対象となった学生は留年しているものの、最後はきちんと大学を卒業している。むしろ焦点をあてなければならぬのは、皮肉にも、このような卒業生調査によってとらえることのできない中途退学者であろう。中途退学してしまう学生を、調査するうえでどのようにとらえていくのか、またどのように支援していくのか考えることがもっとも重要な課題といえる⁵。

【付表】

付表1 学科×性別 (%)

	女性	男性	計	N
社会学	48.4	51.6	100.0	91
社会福祉学	80.4	19.6	100.0	92
メディア学 新聞学)	52.1	47.9	100.0	94
産業関係学	23.3	76.7	100.0	60
教育文化学 教育学)	49.3	50.7	100.0	71
計	52.9	47.1	100.0	408

付表2 入試形態×性別 (%)

	女性	男性	計	N
一般・センター利用	47.8	52.2	100.0	289
推薦・AO	58.8	41.2	100.0	34
内部	70.1	29.9	100.0	67
その他※	58.8	41.2	100.0	17
計	52.8	47.2	100.0	407

※ 「その他」は留学生入試 編入を示す。

⁵ もちろん大学生の退学を検討した研究は、内田（2008）や鍛冶（2009）などの最近の研究だけでなく、丸山（1984）の研究があるように以前から検討されている。

【参考文献】

- Coleman, James S. and Thomas, Hoffer, 1987, *Public and Private High Schools: The Impact of Communities*, New York: Basic Books.
- 五島敦子, 2004, 「日本における AO 入試研究の変遷」『教育史研究室年報』名古屋大学教育学部, 10: 35-57.
- 鍛冶致, 2009, 「新設大学における退学・休学・留年——多変量解析による要因分析」『大阪成蹊大学現代経営情報学部研究紀要』7 (1) : 153-63.
- 苅谷剛彦, 2000, 「入学者選抜と「学力」問題」『IDE 現代の高等教育』416: 45-9.
- 片瀬一男, 2008, 「AO 入試に関する試論 (1) ——教養学部における AO 入試入学者の成績の推移を事例に」『東北学院大学教育研究所報告集』8: 31-45.
- , 2009, 「AO 入試に関する試論 (2) ——AO 入試は A 型学生を選抜したのか、それとも O 型学生に選好されたのか? 東北学院大学文科系学部の場合」『東北学院大学教育研究所報告集』9: 5-35.
- 丸山文裕, 1984, 「大学退学に対する大学環境要因の影響力の分析」『教育社会学研究』39: 140-53.
- 西丸良一, 2010, 「入学者選抜方法による大学の学業成績——同志社大学社会学部を事例に」『同志社大学教育開発センター年報』1: 16-25.
- 竹内洋, 1987, 「第 6 章 産業社会の選抜とディレンマ——加熱・冷却論再考」京都大学教育学部入試検討委員会『大学入試改善に関する社会的要請の研究』: 78-104.
- Turner, Ralph, 1960, "Sponsored and Contest Mobility and the School System," *American Sociological Review* 25(5): 855-67. (=1963, 潮木守一訳「教育による階層移動の形態」清水義弘監訳『経済発展と教育』東京大学出版会, 63-91.)
- 内田千代子, 2008, 『大学における休・退学、留年学生に関する調査 第 28 報』茨城大学保健管理センター休・退学、留年学生調査事務局, (2010 年 8 月 21 日取得, http://www.health.ibaraki.ac.jp/ibaraki_HP/kyutai1.pdf).

(6 章担当: 西丸良一、教育 G P アカデミックアドバイザー、博士後期課程)